

## 令和２年度第５回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

## 令和２年度第５回盛岡市生活・経済対策本部会議

日時：令和２年５月１１日（月）

庁議終了後

場所：本庁舎本館８階会議室

### 次 第

#### １ 開会

#### ２ 協議

（１）新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針（案）について

#### ３ 報告

（１）新型コロナウイルス感染症に対する今後の支援策等の取りまとめ状況について

#### ４ その他

#### ５ 本部長指示

#### ６ 閉会

## 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針（案）

新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和2年4月16日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、令和2年5月4日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が令和2年5月31日まで延長されたところである。

これにより変更された、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を次のとおりとする。

### 1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

- (1) 情報提供・共有及びまん延防止策により、各地域においてクラスター等の封じ込め及び接触機会の低減を図り、感染拡大の速度を抑制する。
- (2) サーベイランス・情報収集及び適切な医療の提供により、高齢者等を守り、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるべく、万全を尽くす。
- (3) 的確なまん延防止策及び経済・雇用対策により、社会・経済機能への影響を最小限に止める。
- (4) まん延防止策を講じるに当たっては、以下の点に留意しつつ、より社会経済活動の維持との両立に配慮した取組に移行していく。
  - ・ 地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、段階的に社会経済の活動レベルを上げていくこと。
  - ・ まん延の状況は地域によって異なることから、隣県など社会経済的につながりのある地域のまん延状況に留意する必要があること。
  - ・ 段階的に社会経済の活動レベルを上げるとしても、全ての県民、事業者において、感染拡大を予防する新しい生活様式を定着させる必要があること。仮に、感染の拡大が認められた場合には、厳しい行動変容の要請を行う必要があること。

### 2 分野ごとの留意事項

#### (1) 情報提供・共有

- ① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ、正確な情報を提供する。

- ② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。

## (2) サーベイランス・情報収集

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長。）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、經由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。

## (3) まん延防止

- ① 感染拡大リスクが高い「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策を継続していくという、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の徹底を図る。
- ② クラスターが発生するおそれがある催物（イベント等）や「三つの密」のある集まりについては、開催の自粛を呼びかける。特に、全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。
- ③ 感染防止策を講じた上での比較的少人数のイベント等については、リスクの態様に十分留意し、適切に対応する。
- ④ クラスターの発生が見られない施設については、「入場者の制限や誘導」、「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」、「マスクの着用」等の要請を行うことを含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と人との距離を適切にとることなどをはじめとして基本的な感染対策の徹底等を行うことについて施設管理者に対して強く働きかけを行う。
- ⑤ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確に感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。
- ⑥ 国、県との情報共有を図りつつ、必要に応じ総合調整や具体の支援を求めながら、対策に多角的に取り組む。
- ⑦ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。

## (4) 医療等

- ① 「医療提供体制の確保」については、岩手県が実施手法など県内全体を調整コントロール

する役割を担っていると考えるが、本市も岩手県に協力するものであること。

② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。」とする県の方針に協力する。

③ 市立病院は感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。

#### (5) 教育

学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応する。

#### (6) 生活支援、経済・雇用対策

市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、本市の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、4月7日に公表された国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえながら、前例に捉われず、次のとおり、必要な対策に取り組む。対策に当たっては、産業・業種ごとに課題を把握するとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、県とも情報や対策の方向性を共有し、対応していく。また、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が掲げる、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策については、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応を検討していく。

##### ① きめ細かな相談体制

感染拡大による家計や雇用の維持、生活上の困りごとなどの生活支援や事業者の経営、資金面での問題など、あらゆる相談を受け付ける総合窓口を設置し、きめ細かな相談による市民の不安解消を図る。

##### ② 市民の生活を守るための経済的支援

国の特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の速やかな支給や、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料等の納付猶予や減免などの経済的支援を行う。

##### ③ 雇用の維持に向けた支援

4月から6月までの間に従業員を解雇せず、国の雇用調整助成金を受けた事業者の事業主負担分の一部を助成する。

また、感染の拡大の影響を受けて資金を必要とする勤労者に対し、生活援助資金として、

50万円まで実質無利子で融資する制度を創設する。

#### ④ 資金繰りに万全を期すための金融支援

資金繰りの支援を行うため、セーフネット保証等の認定を受けて県の制度融資を利用される事業者（国・県の支援の対象となるものを除く。）に対し、保証料の全額及び利子3年分を補給する。

#### ⑤ 地域経済を支える産業支援

飲食店など収入が大幅に減少している中小事業者にとって、家賃が経営を圧迫していることから、家賃の一部を助成する。

また、国、県などの各種支援制度の活用や申請の相談等、総合的な支援体制を構築するとともに、中小事業者に対する緊急的な支援策の実施に向け、盛岡商工会議所に対する補助を増額する。

### (7) その他重要な留意事項

#### ① 人権への配慮等

ア 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。

・長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待。

・情報公開と人権との協調への配慮。

・営業自粛等による倒産、失業、自殺等。

・社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活。

・外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービス確保。

イ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。

#### ② 物資・資材等の供給

国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。

#### ③ 関係機関との連携の推進

ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。

イ 本市も、新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響がおよび、また、全庁横断的に全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。

ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染まん延状況を総合的に勘案し、必要な支援につい

ての要望を行うものとする。

エ 本市が特定市町村（緊急事態措置を実施すべき区域内にある市町村のこと。）であることから、市長は、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、岩手県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。

④ 社会機能の維持

ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようにあらかじめ対策を講じるものとする。また、出勤者の削減のほか、外部からの委員等を集める会議については、文書での意思形成を行うなど感染機会の抑制や、感染予防に可能な工夫を行うこととする。

イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。

3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し

本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。

(参考)

## 1 岩手県が5月4日に示した「緊急事態措置」

(1) 区域 岩手県全域

(2) 期間 令和2年5月7日（木）から令和2年5月31日（日）まで

(3) 実施内容

新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項による協力の要請

### ① 外出の自粛の要請

- ・ 都道府県をまたいだ移動を極力避けること
- ・ 接待を伴う飲食店等への外出の自粛

- ・ 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたいで人が移動することは、まん延防止の観点から極力避けるよう促す。
- ・ 特定警戒都道府県から岩手に来県、または帰県される方に対して、今までいた都道府県の自粛の要請の趣旨を踏まえて、来県後2週間、慎重な行動を促す。
- ・ 現にクラスターが多数発生している、繁華街の接待を伴う飲食店等については、年齢等を問わず、外出を自粛するよう促す。
- ・ 上記以外の外出については、「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策の継続を促す。

### ② 施設（店舗等）における基本的な感染対策の徹底

- ・ 施設（店舗等）には、「入場者の制限や誘導」、「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」、「マスクの着用」等を含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と人との距離を適切にとることなどをはじめとして、基本的な感染対策の徹底等を行うことについて、施設管理者に対して強く働きかけを行う。

### ③ 在宅勤務の推進及び職場の感染防止の徹底

- ・ 在宅勤務（テレワーク）を推進するとともに、職場に出勤する場合でも、時差出勤、自転車通勤等の人との接触を低減する取組を推進すること。
- ・ 職場においては、感染防止のための取組（手洗い、手指消毒、咳エチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等）を進めるとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底するよう促すこと。

○新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針（令和2年5月●日本部決定）関係

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 （当初案）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 （国・県の基本的対処方針変更にもとまう当初案の修正）</p>
<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 令和2年●月●8日 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部決定</p> <p>新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和2年4月16日に発令されたことから、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を次のとおりとする。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 令和2年5月●日 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部決定</p> <p>新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和2年4月16日に発令された。<u>その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、令和2年5月4日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が令和2年5月31日まで延長されたところである。</u>  <u>これにより変更された、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を次のとおりとする。</u></p> <p><u>1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針</u>  (1) 情報提供・共有及びまん延防止策により、各地域においてクラスター等の封じ込め及び接触機会の低減を図り、感染拡大の速度を抑制する。  (2) サーベイランス・情報収集及び適切な医療の提供により、高齢者等を守り、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるべく、万全を尽くす。  (3) 的確なまん延防止策及び経済・雇用対策により、社会・経済機能への影響を最小限に止める。  (4) <u>まん延防止策を講じるに当たっては、以下の点に留意しつつ、より社会経済活動の維持との両立に配慮した取組に移行していく。</u>  ・ <u>地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、段階的</u></p>



<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (当初案)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (国・県の基本的対処方針変更にもなう当初案の修正)</p>
<p>1 情報提供・共有</p> <p>(1) 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速、かつ、正確な情報を提供する。</p> <p>(2) 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。</p> <p>2 サーベイランス・情報収集</p> <p>感染症法第12条に「医師は、保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長。）に届け出る義務」が規定されている。県基本的対処方針により県において「必要と認める検査を実施」するとしているほか、保健所設置市である本市においても、経由する届け出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。</p> <p>3 まん延防止</p> <p><del>(1) 接触機会について、国、県と連携して、最低7割、極力8割程度の低減を目指す。</del></p> <p><del>(2) まん延防止策として、国、県とともに、「三つの密」を避けることの周知・徹底を図るとともに、クラスター対策及び接触機会の低減を、地域での感染状況及び医療提供体制を踏まえて、広く市民に様々な手法・媒体を活用して呼びかける。</del></p>	<p><u>に社会経済の活動レベルを上げていくこと。</u></p> <p>2 分野ごとの留意事項</p> <p>(1) 情報提供・共有</p> <p>① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ、正確な情報を提供する。</p> <p>② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。</p> <p>(2) サーベイランス・情報収集</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長。）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、経由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。</p> <p>(3) まん延防止</p> <p>① <u>感染拡大リスクが高い「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策を継続していくという、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の徹底を図る。</u></p> <p>② <u>クラスターが発生するおそれがある催物（イベント等）や「三つの密」のある集まりについては、開催の自粛を呼びかける。特に、全国的かつ大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。</u></p> <p>③ <u>感染防止策を講じた上での比較的少人数のイベント等については、リスクの態様に十分留意し、適切に対応する。</u></p> <p>④ <u>クラスターの発生が見られない施設については、「入場者の制限や誘導」、「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」、「マスクの着用」等の要請を行うことを含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と</u></p>

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (当初案)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (国・県の基本的対処方針変更にもなう当初案の修正)</p>
<p>(3) 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確に感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。</p> <p><del>(4) 飲食店については、施設の使用制限等の対象とはなっていないが、県の対応に準じて、「三つの密」が重なることがないように、所要の感染防止策を講じるよう促す。食堂、レストラン、喫茶店などについては、換気、人と人との間隔を適切にとること等に注意するなど、「三つの密」を避けるための所要の感染防止を呼びかける。</del></p> <p>(5) 国、県との情報共有を図りつつ、必要に応じ総合調整や具体の支援を求めながら、対策に多角的に取り組む。</p> <p>(6) 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。</p> <p><del>(7) 岩手県知事の協力要請等を踏まえ、地域の流行を抑制し、特に、大型連休期間における人の移動を最小化することを目的として、国、県と連携して対策に取り組む。</del></p> <p>4 医療等</p> <p>(1) 「医療提供体制の確保」については、岩手県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが、本市も岩手県に協力するものであること。</p> <p>(2) 「自宅療養とする際、家族構成等から高齢者や基礎疾患を持つ方等への感染のおそれがある場合には、軽症者が宿泊施設等での療養を行うことや、同居家族が一時的に別の場所に滞在すること等、家族内感染のリスクを下げるための取組を講じる。」とする県の方針に協力する。</p>	<p><u>人との距離を適切にとることなどをはじめとして基本的な感染対策の徹底等を行うことについて施設管理者に対して強く働きかけを行う。</u></p> <p>⑤ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確に感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。</p> <p>⑥ 国、県との情報共有を図りつつ、必要に応じ総合調整や具体の支援を求めながら、対策に多角的に取り組む。</p> <p>⑦ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。</p> <p>(4) 医療等</p> <p>① 「医療提供体制の確保」については、岩手県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが、本市も岩手県に協力するものであること。</p> <p>② 「<u>家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。</u>」とする県の方針に協力する。</p>

<p><b>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (当初案)</b></p>	<p><b>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (国・県の基本的対処方針変更にもなう当初案の修正)</b></p>
<p>(3) 市立病院は、感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。</p> <p>5 教育</p> <p>学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応する。</p> <p>6 生活支援、経済・雇用対策</p> <p>市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、本市の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、4月7日に公表された国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえながら、前例に捉われず、次のとおり、必要な対策に取り組む。対策に当たっては、産業・業種ごとに課題を把握するとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、岩手県とも情報や対策の方向性を共有し、対応していく。また、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が掲げる、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策については、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応を検討していく。</p> <p>(1) きめ細かな相談体制</p> <p>感染拡大による家計や雇用の維持、生活上の困りごとなどの生活支援や事業者の経営、資金面での問題など、あらゆる相談を受け付ける総合窓口を設置し、きめ細かな相談による市民の不安解消を図る。</p> <p>(2) 市民の生活を守るための経済的支援</p> <p>国の特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の速やかな支給や、固</p>	<p>③ 市立病院は感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。</p> <p>(5) 教育</p> <p>学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応する。</p> <p>(6) 生活支援、経済・雇用対策</p> <p>市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、本市の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、4月7日に公表された国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえながら、前例に捉われず、次のとおり、必要な対策に取り組む。対策に当たっては、産業・業種ごとに課題を把握するとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、県とも情報や対策の方向性を共有し、対応していく。また、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が掲げる、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策については、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応を検討していく。</p> <p>① きめ細かな相談体制</p> <p>感染拡大による家計や雇用の維持、生活上の困りごとなどの生活支援や事業者の経営、資金面での問題など、あらゆる相談を受け付ける総合窓口を設置し、きめ細かな相談による市民の不安解消を図る。</p> <p>② 市民の生活を守るための経済的支援</p> <p>国の特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の速やかな支給や、固</p>

<p align="center"><b>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (当初案)</b></p>	<p align="center"><b>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (国・県の基本的対処方針変更にもなう当初案の修正)</b></p>
<p>定資産税及び国民健康保険税並びに介護保険料の減免などの経済的支援を行う。</p> <p>(3) 雇用の維持に向けた支援</p> <p>4月から6月までの間に従業員を解雇せず、国の雇用調整助成金を受けた事業者の事業主負担分の一部を助成する。</p> <p>また、感染の拡大の影響を受けて資金を必要とする勤労者に対し、生活援助資金として、50万円まで実質無利子で融資する制度を創設する。</p> <p>(4) 資金繰りに万全を期すための金融支援</p> <p>資金繰りの支援を行うため、セーフネット保証等の認定を受けて県の制度融資を利用される事業者（国・県の支援の対象となるものを除く。）に対し、保証料の全額及び利子3年分を補給する。</p> <p>(5) 地域経済を支える産業支援</p> <p>飲食店など収入が大幅に減少している中小事業者にとって、家賃が経営を圧迫していることから、家賃の一部を助成する。</p> <p>また、国、県などの各種支援制度の活用や申請の相談等、総合的な支援体制を構築するとともに、中小事業者に対する緊急的な支援策の実施に向け、盛岡商工会議所に対する補助を増額する。</p> <p>7 その他重要な留意事項</p> <p>(1) 人権への配慮等</p> <p><del>―外出を自粛することになった方々の心のケアや自宅でのDVや虐待の発生防止に取り組むとともに、各部各課でそれぞれ所管・関係している社会的孤立にあたる在宅の一人暮らしの高齢者や障がい者などの要援護者の見守り活動等を適切に実施する。―</del></p>	<p>定資産税、国民健康保険税、介護保険料等の納付猶予や減免などの経済的支援を行う。</p> <p>③ 雇用の維持に向けた支援</p> <p>4月から6月までの間に従業員を解雇せず、国の雇用調整助成金を受けた事業者の事業主負担分の一部を助成する。</p> <p>また、感染の拡大の影響を受けて資金を必要とする勤労者に対し、生活援助資金として、50万円まで実質無利子で融資する制度を創設する。</p> <p>④ 資金繰りに万全を期すための金融支援</p> <p>資金繰りの支援を行うため、セーフネット保証等の認定を受けて県の制度融資を利用される事業者（国・県の支援の対象となるものを除く。）に対し、保証料の全額及び利子3年分を補給する。</p> <p>⑤ 地域経済を支える産業支援</p> <p>飲食店など収入が大幅に減少している中小事業者にとって、家賃が経営を圧迫していることから、家賃の一部を助成する。</p> <p>また、国、県などの各種支援制度の活用や申請の相談等、総合的な支援体制を構築するとともに、中小事業者に対する緊急的な支援策の実施に向け、盛岡商工会議所に対する補助を増額する。</p> <p>(7) その他重要な留意事項</p> <p>①人権への配慮等</p> <p><u>ア 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。</u></p> <p><u>・長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待。</u></p> <p><u>・情報公開と人権との協調への配慮。</u></p> <p><u>・営業自粛等による倒産、失業、自殺等。</u></p> <p><u>・社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活。</u></p> <p><u>・外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービス確保。</u></p>



<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (当初案)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (国・県の基本的対処方針変更にもなう当初案の修正)</p>
<p>(2) 物資・資材等の供給 国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。</p> <p>(3) 関係機関との連携の推進 ① 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。 ② 本市も、新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響がおよび、また、全庁横断的に全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。 ③ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染まん延状況を総合的に勘案し、必要な支援についての要望を行うものとする。 ④ 本市が特定市町村（緊急事態措置を実施すべき区域内にある市町村のこと。）であることから、市長は、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、岩手県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。</p> <p>(4) 社会機能の維持 ① 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一に職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようあらかじめ対策を講じるものとする。また、出勤者の削減のほか、外部からの委員等を集める会議については、文書での意思形成を行う感染機会の抑制や、感染予防に可能な工夫を行うこととする。</p> <p>② 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。</p>	<p><u>イ</u> <u>新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。</u></p> <p><u>②</u> 物資・資材等の供給 国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。</p> <p><u>③</u> 関係機関との連携の推進 <u>ア</u> 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。 <u>イ</u> 本市も、新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響がおよび、また、全庁横断的に全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。 <u>ウ</u> 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染まん延状況を総合的に勘案し、必要な支援についての要望を行うものとする。 <u>エ</u> 本市が特定市町村（緊急事態措置を実施すべき区域内にある市町村のこと。）であることから、市長は、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、岩手県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。</p> <p><u>④</u> 社会機能の維持 <u>ア</u> 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一に職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようあらかじめ対策を講じるものとする。また、出勤者の削減のほか、外部からの委員等を集める会議については、文書での意思形成を行うなど感染機会の抑制や、感染予防に可能な工夫を行うこととする。 <u>イ</u> 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。</p>

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (当初案)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (国・県の基本的対応方針変更にもなう当初案の修正)</p>
<p>8 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し 本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。</p> <p>(参考)</p> <p>1 国及び岩手県の新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針</p> <p>(1) 情報提供・共有及びまん延防止策により、各地域においてクラスター等の封じ込め及び接触機会の低減を図り、感染拡大の速度を抑制する。</p> <p>(2) サーベイランス・情報収集及び適切な医療の提供により、高齢者等を守り、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるべく、万全を尽くす。</p> <p>(3) 的確なまん延防止策及び経済・雇用対策により、社会・経済機能への影響を最小限に止める。</p> <p>2 岩手県が4月23日に示した「緊急事態措置」</p> <p>(1) 外出自粛の要請(法第45条第1項)</p> <p>① 県民に対し、不要不急の外出の自粛を要請</p> <p>② 特に、</p> <p>ア 繁華街の接待を伴う飲食店等への外出の自粛</p> <p>イ 都道府県をまたいだ不要不急の人の移動を極力避けることを強く要請</p> <p><del>【不要不急の外出に該当しない場合】</del></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><del>・ 医療機関への通院</del></li> <li><del>・ 食料、医薬品、生活必需品の買い出し</del></li> <li><del>・ 必要な職場への出勤</del></li> <li><del>・ 屋外での運動や散歩</del></li> <li><del>・ その他(銀行、役所など、生活の維持のために必要なもの)</del></li> </ul> <p>(2) 休業の協力の要請</p>	<p>3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し 本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。</p> <p><u>(市の全般的な方針として冒頭に移動)</u></p> <p>1 岩手県が5月4日に示した「緊急事態措置」</p> <p>(1) 区域 岩手県全域</p> <p>(2) 期間 令和2年5月7日(木)から令和2年5月31日(日)まで</p> <p>(3) 実施内容</p> <p><u>新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項による協力の要請</u></p> <p>① 外出の自粛の要請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県をまたいだ移動を極力避けること</li> <li>・ 接待を伴う飲食店等への外出の自粛</li> <li>・ 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたいで人が移動することは、<u>まん延防止の観点から極力避けるよう促す。</u></li> <li>・ 特定警戒都道府県から岩手に来県、または帰県される方に対して、今までいた都道府県の自粛の要請の趣旨を踏まえて、来県後2週間、慎重な行動を促す。</li> <li>・ 現にクラスターが多数発生している、繁華街の接待を伴う飲食店等につ</li> </ul>

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (当初案)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (国・県の基本的対処方針変更にもなう当初案の修正)</p>
<p><del>① 休業の要請を行う施設（法第24条第9項）</del></p> <p>施設の種類 接待飲食等営業店 運動施設・遊技場 映画館等</p> <p><del>② 休業の協力の要請を行う施設（法第24条第9項）</del> <del>——（床面積の合計が1,000㎡を超える次の施設）</del></p> <p>施設の種類 集会・展示施設 商業施設（生活必需物資販売施設以外の施設）</p> <p><del>(3) その他の施設への対応</del></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><del>・ 道の駅は原則、休業（ただし、トイレ等は除く）</del></li> <li><del>・ 観光施設や公民館・集会場（床面積の合計が1,000㎡以下）については、特措法によらず市町村と連携して休業を含め対応</del></li> </ul>	<p><u>いては、年齢等を問わず、外出を自粛するよう促す。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・ 上記以外の外出については、「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策の継続を促す。</u></li> </ul> <p><u>② 施設（店舗等）における基本的な感染対策の徹底</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・ 施設（店舗等）には、「入場者の制限や誘導」,「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」,「マスクの着用」等を含め,「三つの密」を徹底的に避けること,室内の換気や人と人の距離を適切にとることなどをはじめとして,基本的な感染対策の徹底等を行うことについて,施設管理者に対して強く働きかけを行う。</u></li> </ul> <p><u>③ 在宅勤務の推進及び職場の感染防止の徹底</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・ 在宅勤務（テレワーク）を推進するとともに,職場に出勤する場合でも,時差出勤,自転車通勤等の人との接触を低減する取組を推進すること。</u></li> <li><u>・ 職場においては,感染防止のための取組（手洗い,手指消毒,咳エチケット,職員同士の距離確保,事業場の換気励行,複数人が触る箇所の消毒,発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛,出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等）を進めるとともに,「三つの密」を避ける行動を徹底するよう促すこと。</u></li> </ul>

## 新型コロナウイルス感染症に対する今後の支援策等の取りまとめ状況について

### 1 概要

新型コロナウイルス感染症に対する今後の支援策等について、4月末までに全庁に照会したところ、各部等において75の事業が検討されている。

感染拡大の防止と社会経済の維持を両立させるため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」、財政調整基金等を活用してこれらの支援策を着実に実施しようとするものである。

### 2 支援策の概要

各部等から提出された支援策は、別紙1～3のとおり。

#### (1) 歳入 △41,483千円

税、行政財産使用料、賃借料等の減免については、関係部において現在検討中である。

#### (2) 歳出

感染症対策	33,041千円
生活・経済対策	1,253,176千円
商工労働部関係	761,700千円
交流推進部関係	58,200千円
その他	85,341千円
指定管理関係	345,309千円
合計	1,283,591千円

(うち臨時交付金対象経費：884,476千円)

### 3 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の概要

#### (1) 市の交付限度額 777,449千円

#### (2) 交付対象事業

交付金の交付対象事業は、次に掲げる基準に適合する事業とする。

ア 実施計画を作成する地方公共団体（以下「実施計画作成地方公共団体」という。）が、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業（緊急経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業であること。

イ 実施計画に掲載されたもので、別表に定める国庫補助事業の地方負担分又は地方単独事業



ウ 令和2年4月1日以降に実施される事業であること。

(3) 交付対象経費

交付金の交付対象経費は、交付対象事業に要する費用のうち実施計画作成地方公共団体が負担する費用とする。

※対象外経費

- ① 職員の人件費（新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等及び雇い止め又は内定取消しにあった者等の一時的な雇用等に必要となるもの（任期の定めのない常勤職員の給料分を除く）を除く）
- ② 用地費
- ③ 貸付金・保証金（利子補給金又は信用保証料補助は除く）
- ④ 基金への積み立て
- ⑤ 事業者等への損失補償
- ⑥ 感染症対応と関連しない施設の整備自体を主目的とするもの

4 今後のスケジュール

- |        |                    |
|--------|--------------------|
| ～5月15日 | 臨時交付金申請事業整理，事業詳細照会 |
| 5月15日  | 5月補正予算市長査定         |
| 5月18日頃 | 対策本部会議（予定）         |
| 5月19日  | 臨時交付金実施計画申請        |
| 5月20日  | 6月補正予算市長査定         |
| 5月22日  | 全員協議会，5月臨時会        |
| 5月29日  | 全員協議会（6月定例会関係）     |

■今後の支援策一覧(歳入)

【単位:千円】

別紙1

課名	要求時期		影響額	対象		事業概要	備考
	5月補正	6月補正		対象者	区分		
資産税課					税等	R2.2～10までの3ヶ月間の売上げが30%以上減少している中小事業者等を対象に、所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税について、2分の1から全額までの軽減措置行う。	
資産税課					税等	新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置について、対象を従来の機械及び装置に事業用家屋及び構築物まで拡充するとともに適用期限を2年間延長する。	
納税課					税等	徴収猶予の特例制度。徴収猶予を認められた納税者に対し、原則1年以内の分割納付や納付を遅らせることができる。延滞金は全額免除となる。	
健康保険課				市民等	税等	国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料に係る納税猶予制度の特例の実施 国民健康保険及び後期高齢者医療保険に係る納税猶予制度が国から示され次第、納税猶予制度の特例作業に取りかかる。	
健康保険課				市民等	税等	国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の減免 新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった被保険者等に対し、国民健康保険税又は後期高齢者医療保険料の全部又は8割から2割を減免する。	
上下水道局 経営企画課、玉山事務所				市民等	税等	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民等に対する水道料金、下水道使用料、公設浄化槽使用料及び農業集落排水施設使用料の支払期限延長	
			0		税等 集計		
文化国際課			3,140	事業者	行政財産使用料	市有文化会館に設置している自動販売機貸付収入の減免を行うことによって、事業者の経営基盤安定化の支援を行うもの。 (施設休館期間:令和2年4月からの12ヶ月想定)	
スポーツ推進課			19,639	事業者	行政財産使用料	市有スポーツ施設内に設置している売店及び自動販売機に係る行政財産使用料及び財産貸付料の減免、ネーミングライツ契約に基づくネーミングライツ料の減額、広告掲出業者への広告料の返還を行うことによって、事業者の経営基盤安定化の支援を行うもの。(新型コロナ影響期間:令和2年4月からの12ヶ月想定) 【歳入の減額】	
観光課			5,651	事業者	行政財産使用料	施設利用者の減、一部閉館に伴う指定管理施設(プラザおでって、1階4件、5階1件の計5件分)の行政財産使用料収入の減額 (R2.4月～R3.3月までの12か月分)	
生涯学習課			75	事業者	行政財産使用料	感染症対策のための公民館でのイベント自粛及び利用者への自粛要請に伴い、河南公民館、都南公民館内の軽食、喫茶の営業者に減収が生じていることに対する支援策として、4月分及び5月分の行政財産使用料を免除する(特定財源の減少)。	
中央公民館			51	事業者	行政財産使用料	感染症対策のための公民館でのイベント自粛及び利用者への自粛要請に伴い、公民館内で営業する軽食・喫茶の営業者に減収が生じていることに対する支援策として、4月分及び5月分の行政財産使用料を免除する(特定財源の減少)。	
上田公民館			74	事業者	行政財産使用料	感染症対策のための公民館でのイベント自粛及び利用者への自粛要請に伴い、公民館内で営業する軽食・喫茶の営業者に減収が生じていることに対する支援策として、4月分及び5月分の行政財産使用料を免除する(特定財源の減少)。	

課名	要求時期		影響額	対象		事業概要	備考
	5月補正	6月補正		対象者	区分		
農政課			1,276	事業者	公の施設 使用料	区界牧野使用料の免除(新規) 市営区界牧野に預託した畜産農家の牧野使用料を免除する。	
産業振興課			3,731	事業者	公の施設 使用料	牧野使用料(放牧料)の減免(新規) 市営牧野に放牧した場合の牧野使用料(放牧料)を減免(無料化)する。 ○山谷川目牧野 ○姫神実験牧場	
			28,630		行政財産 使用料等 集計		
観光課			473	事業者	賃借料	施設利用者の減、一部閉館に伴う指定管理施設(プラザおでって)の自動販売機設置場所賃貸料(1・4階、2・3階の2件)に係る賃貸料収入の減額(R2.4月～R3.3月までの12か月分)	
交通政策課			4,200	事業者	賃借料	バス仮設乗降所における不動産転貸および賃貸借契約について、バス事業者の賃借料を50%減免する。期間は、感染症の影響が見込まれる半年とする。 (年間転貸賃料16,767,660円×50%×1/2年＝4,191,915円)	
公園みどり課			175	事業者	賃借料	木伏緑地土地使用料の減免(ゼロイチキュウ合同会社 4～6月(3箇月)分)	
公園みどり課			524	事業者	賃借料	木伏緑地土地使用料の減免(ゼロイチキュウ合同会社 7月～3月(9箇月)分)	
公園みどり課			619	事業者	賃借料	桜山地区土地使用料の減免( 者分 4～6月(3箇月)分)	
公園みどり課			1,855	事業者	賃借料	桜山地区土地使用料の減免( 者分 7月～3月(9箇月)分)	
			7,846		賃借料 集計		
			41,483		総計		

■今後の支援策一覧(歳出\_指定管理関係を除く。)

【単位:千円】

※国庫補助事業は、臨時交付金の1次提出の対象外

別紙2

課名	要求時期		要求額	対象		事業概要	備考	臨時交付金
	5月補正	6月補正		対象者	区分			
市立病院				医療	感染症対策	盛岡圏域の医療連携体制の整備(他医療機関からの職員派遣に要する経費(人件費相当、宿泊施設経費など(県と調整)))		○
市立病院			8,000	医療	感染症対策	医療提供体制の強化(院内感染対策、医療機器の整備、市民等への情報発信)		○
市民協働推進課			154	施設等	感染症対策	地区活動センター及び地域交流活性化センターに対し、衛生用品(マスク、消毒液等)を配布する。		○
文化国際課			2,402	施設等	感染症対策	市有文化会館4施設に対し、衛生用品(マスク、消毒液等)及び非接触型体温計を配布するとともに、来館者の体温測定を行うタレット型サーマルカメラを設置し、芸術文化活動の開催時における施設内での感染症拡大を防止する。		○
スポーツ推進課			10,699	施設等	感染症対策	市有スポーツ施設22施設に対し、衛生用品(マスク、消毒液等)を配布するとともに、2施設に来館者の体温測定を行うサーモメータを設置し、スポーツイベント開催時における施設内での感染症拡大を防止する。		○
スポーツ推進課				施設等	感染症対策	スポーツ施設に対する換気扇・ファン・空気調整機の整備のための改修を実施することによりスポーツ施設の環境改善を図るもの。		○
観光課			80	施設等	感染症対策	指定管理施設(プラザおでって・もりおか町家物語館・啄木賢治青春館の各2基)への非接触温度計の配備。 ※ @12,000円(4月補正査定額)×2個×3施設×1.1=79,200円		○
観光課			145	施設等	感染症対策	指定管理施設(プラザおでって・もりおか町家物語館・啄木賢治青春館)への衛生用品(マスク、消毒液等)の購入費用。 ・不織布マスク:(32人(3施設職員数)×60日)÷60枚/箱×547円=17,504円 ・手指消毒液:3施設×1ℓ/月×4,703円×9月(7月～3月)=126,981円		○
長寿社会課			1,167	施設等	感染症対策	包括支援センター、老人福祉センター等に対し、衛生用品(マスク、消毒液等)を配布する。		○
クリーンセンター			64	施設等	感染症対策	指定管理施設(余熱利用健康増進センター)に対し、新型コロナウイルス感染症対策用の衛生用品等を配布するもの。		○
公園みどり課			1,406	施設等	感染症対策	動物公園開園に向けた感染症防止対策等支援 (文化芸術・スポーツ施設への感染症防止対策等支援(文部科学省補助1/2))		○
玉山総合事務所総務課			1,000	施設等	感染症対策	玉山総合事務所に、来庁者等の体温確認をするため、非接触型体温計と赤外線サーモグラフィーを配備する。		○

課名	要求時期		要求額	対象		事業概要	備考	臨時交付金
	5月補正	6月補正		対象者	区分			
産業振興課			1,000	施設等	感染症対策	総合交流ターミナル(ユートランド姫神)に対して、来場者等の体温確認をするため、非接触型体温計と赤外線サーモグラフィーを配備する。		○
情報企画課			5,473	職員	感染症対策	職員が在宅勤務する場合に利用するテレワークシステムを導入する。		○
情報企画課			2,050	職員	感染症対策	感染予防及び職務遅延防止に資するWeb会議可能端末を幹部職員に配備する。		○
保健所 企画総務課			1,000	職員	感染症対策	市保健所の対策班の機能強化を行う(応援職員向けPCの増設、携帯電話等の通信設備の新設)		○
収集センター			401	職員、事業者	感染症対策	家庭ごみを収集する収集委託業者及び直営職員に対し、新型コロナウイルス感染症対策用の衛生用品(マスク)を配布するもの。		○
			35,041		感染症対策 集計			

課名	要求時期		要求額	対象		事業概要		備考	臨時交付金
	5月補正	6月補正		対象者	区分				
観光課			13,200	事業者	生活・経済対策	「(仮称)地元の宿応援割事業」(市民が市内宿泊施設を利用する際の宿泊料相当額⇒県の設定:上限2,000円割引。うち、県負担1/2の1,000円)について、上乗せして宿泊料:10,000円以上＝4,000円、10,000円以下＝3,000円の割引分の助成を行うもの。 (県負担:各1,000円) ・ H30, H31の6月～9月までの県内宿泊者数の平均数の約5%:3,500人回 ・ ( @3,000円 × 4,100人回) + (@2,000円 × 450人回) = 13,200,000円(市負担額) 県補助事業の上乗せ【地方創生臨時交付金】			○
観光課			45,000	事業者	生活・経済対策	市内の宿泊施設事業者(市内本社、県旅館ホテル生活衛生同業組合、盛岡ホテル協議会の加盟者。ただし公共宿泊施設を除く。)及び盛岡三大麺の「わんこそば」を提供する事業者に対して、市の観光基盤となる事業者の持続と支援を目的として、1事業者に対して「(仮称)観光基盤事業者支援給付金」を支給する。 (支給対象) ・ 宿泊施設事業者: @1,000,000円 × 42事業者 = 42,000,000円 ・ 三大麺「わんこそば」提供事業者: @1,000,000円 × 3事業者 = 3,000,000円 市単独事業【地方創生臨時交付金】			○
介護保険課			38,000	事業者	生活・経済対策	休業要請を受けた場合、通所介護事業者等に対し、代替サービスの提供に要する経費を支援する。			
生活福祉第一課			6,274	事業者	生活・経済対策	○ 生活困窮者自立相談支援事業の拡充(相談体制の拡大) コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用不安から、「盛岡市くらしの相談支援室」の相談件数が急増し、電話回線がパンクするなど、市民からの生活相談に対応できない状況になっており、今後も同様に推移するとも見込まれる。支援相談員の2人増員、「盛岡市くらしの相談支援室」の電話回線の増設等により、生活困窮に陥った市民の相談に応えられるよう「盛岡市くらしの相談支援室」の相談支援体制の整備を図るため、自立相談支援事業委託料を増額するもの。			
経済企画課			563,700	事業者	生活・経済対策	国の持続化給付金の対象となった事業者に、(仮称)もりおか事業支援支援金を支給する。(法人20万円、個人10万円)			○
経済企画課			20,000	団体	生活・経済対策	新型コロナウイルス対策として、盛岡ブランドの魅力維持・向上のための新たな事業展開に取り組む3者以上の事業者等グループに対し、補助を行う。(上限100万円 × 20グループ)			○
経済企画課			160,000	事業者、団体	生活・経済対策	商工会議所が行う飲食店を対象としたクーポン付食事券等発行事業のプレミアム分及び事務費について補助する。(5万円 × 3,000店)			○
経済企画課			8,000	事業者	生活・経済対策	MORIO-Jポイント倍增サービスのプレミアム分について補助を行う。			○
農政課			2,650	事業者	生活・経済対策	和牛繁殖農家への補助事業(新規) 和牛子牛価格が下落し所得が減少している和牛繁殖農家の経費負担を軽減するため、繁殖農家が県内の和牛子牛市場へ子牛を出荷する際に必要な経費の一部を支援するもの。			○
農政課			2,800	事業者	生活・経済対策	肉用牛改良増殖事業費補助金(拡充) 新型コロナウイルスの影響により、和牛枝肉価格や和牛子牛市場取引価格が下落しており、畜産農家の経営に影響が出ていることから、生産者の経営の維持や生産意欲を高めるため助成するもの。			○
農政課			460	事業者	生活・経済対策	短角牛生産対策事業費補助金(拡充) 新型コロナウイルスの影響により、和牛枝肉価格や和牛子牛市場取引価格が下落しており、畜産農家の経営に影響が出ていることから、生産者の経営の維持や生産意欲を高めるため助成するものである。			○

課名	要求時期		要求額	対象		事業概要	備考	臨時交付金
	5月補正	6月補正		対象者	区分			
農政課			4,000	事業者	生活・経済対策	黒毛和牛給食の実施(新規) 飲食店の休業等により和牛枝肉価格が下落し所得が減少している畜産農家を支援するため、学校給食において黒毛和牛給食を実施し牛肉の消費拡大を目指すものである。		○
農政課			1,000	事業者	生活・経済対策	黒毛和牛消費拡大キャンペーン(新規) 牛肉消費量が落ち込んでいる畜産農家を応援するため、黒毛和牛消費拡大キャンペーンを行うものである。		○
農政課			2,000	事業者	生活・経済対策	短角牛を始めとする盛岡産農畜産物の消費拡大及び「盛岡の美味しいもんアンバサダー」のお店への誘客に向けたフェアとして、各アンバサダー店舗、市内産直をめぐるスタンプラリーを実施し、抽選で盛岡産農畜産物商品のプレゼントを行う。		○
産業振興課			4,200	事業者	生活・経済対策	黒毛和種地域内保留対策事業(既存の市単独事業の上乗せ) 農協が黒毛和種の優良繁殖牛を保留する場合に要する経費を補助する。1頭当たり2万円以内の額。ただし、補助額が70万円を限度としている。 ⇒1頭当たり12万円以内の額。ただし、補助額が420万円を限度とするように変更。		○
産業振興課			600	事業者	生活・経済対策	短角牛生産対策事業(既存の市単独事業の上乗せ) 農協が日本短角種の優良繁殖雌牛を保留・導入する場合に要する経費を補助する。1頭当たり4万円以内(予算の関係で現状では2万円となっている。)の額。ただし、補助額の総額が20万円を限度としている。 ⇒1頭当たり6万円以内の額。ただし、補助額の総額が60万円を限度とするように変更。		○
産業振興課			7,800	事業者	生活・経済対策	和牛繁殖農家への助成事業(新規) 和牛子牛価格が下落し所得が減少している和牛繁殖農家の経費負担を軽減するため、繁殖農家が行う、県内の和牛子牛市場へ生産した子牛を出荷(780頭)する際に必要な経費の一部を支援するもの。 ⇒上限額1万円/1頭。		○
学務教職員課			5,016	事業者	生活・経済対策	令和2年3月の学校の臨時休業に伴う学校給食休止により、学校給食費を管理する者に生じた食材費、手数料、補償費等による損失について、補助を支給する。		
学務教職員課			271	事業者	生活・経済対策	令和2年3月の学校の臨時休業に伴う学校給食休止により生じた給食関連事業者の損失に対し補償する。		
生活福祉第一課			4,245	市民等	生活・経済対策	○ 住居確保給付金の増 コロナウイルス感染症拡大の影響により、住居確保給付金の問い合わせが急増し、申請数も4月半ばから急増している。生活困窮に陥った市民が住居を喪失することのないよう、給付金受給者の増に対応した住居確保給付金(扶助費)の増額を行う。		○
ものづくり推進課			10,000	市民等	生活・経済対策	公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターが三大麺普及協議会と協力して、帰省できなかった首都圏などへの学生等に対して、特産品ボックスを送付する。		○
			899,216		生活・経済対策 集計			

課名	要求時期		要求額	対象		事業概要		備考	臨時交付金
	5月補正	6月補正		対象者	区分				
スポーツ推進課			508	施設等	生活・経済対策(終息後)	新型コロナウイルス感染症の感染終息に向けたスポーツイベント再開期における健康づくりの機会創出(市民の運動不足解消等)及び再開に向けた機運醸成を図るとともに、プロスポーツ支援の強化のため、地元プロスポーツ団体を活用した運動不足解消プログラムの配信及びスポーツイベント再開に向けたメッセージを配信する。			○
スポーツ推進課			3,517	施設等	生活・経済対策(終息後)	新型コロナウイルス感染症の感染終息期におけるスポーツイベントへの関心と盛り上げを一層高めるとともに、停滞している経済活動を活性化させるため、市外からのイベント参加者に対するインセンティブを付与とともに、プロスポーツ団体がアウェー戦において盛岡市のPRを行い、交流人口の増を図るもの。			○

4,025

生活・経済  
対策(終息  
後)集計

938,282

総計





■今後の支援策一覧(歳出\_指定管理関係)

【単位:千円】

課名	要求時期		要求額	対象		事業概要		備考	臨時交付金
	5月補正	6月補正		対象者	区分				
文化国際課			62,724	指定管理者	利用料金の減収	新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にした施設利用中止及び利用者減少に伴い、施設利用料減収分を補填するための委託料を増額する。(令和2年4月分からの12ヶ月想定)			
文化国際課				指定管理者	自主事業の中止等	新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にした指定管理者自主事業の中止に伴う必要経費の補填を行うもの。(令和2年4月分からの12ヶ月想定)			
スポーツ推進課			206,468	指定管理者	利用料金の減収・自主事業の中止等	新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にした施設利用中止及び利用者減少に伴い、施設利用料減収分を補填するための委託料を増額するとともに、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にした指定管理者自主事業の中止に伴う、収入減収分を補填するための補助金を支出するもの。(新型コロナ影響期間:令和2年4月分からの12ヶ月想定)			
観光課			505	指定管理者	自主事業の中止等	指定管理者(もりおか町家物語館)の自主事業の中止に伴う、収入減収分を補填するための委託料の増額(H29、H30年度の収入の平均額を年間の収入見込額相当として算出)			
観光課			11,866	指定管理者	利用料金の減収	指定管理施設(プラザおでっ)の利用者数減に伴う、収入減収分を補填するための委託料の増額。(H30、H31年度の収入額の平均を年間の収入見込額として算出)			
観光課			554	指定管理者	利用料金の減収	指定管理施設(もりおか町家物語館)の利用者数減に伴う、収入減収分を補填するための委託料の増額。(H30、H31年度の収入額の平均を年間の収入見込額として算出)			
クリーンセンター			27,593	指定管理者	利用料金の減収・自主事業の中止等	余熱利用健康増進センターにおける、新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理者の利用料収入減少及び自主事業中止による参加料返金分の補填をするもの。			
景観政策課			400	指定管理者	利用料金の減収	「盛岡ふれあい覆馬場プラザ」指定管理者への施設利用料金(4.5月分)の減収に対する補填			
公園みどり課			25,517	指定管理者	利用料金の減収	動物公園閉園に伴う利用料金減収費用(6月から11月(6箇月)分)			
公園みどり課			3,910	指定管理者	利用料金の減収	動物公園閉園に伴う運営支援費用(貸ロッカー、貸ベビーカー等収入見込(6箇月)分)			

課名	要求時期		要求額	対象		事業概要	備考	臨時交付金
	5月補正	6月補正		対象者	区分			
公園みどり課			689	指定管理者	利用料金の減収	こがねパーク指定管理料のグラウンド使用料減収分(4～6月(3箇月)分)		
公園みどり課			1,717	指定管理者	利用料金の減収	こがねパーク指定管理料のグラウンド使用料減収分(7月～3月(9箇月)分)		
産業振興課			2,316	指定管理者	利用料金の減収	高木牧野指定管理料の支出(新規) 市営牧野に放牧した場合の牧野使用料(放牧料)を減免(無料化)することに伴い、指定管理料(放牧料)として支出する。 ○高木牧野 ⇒105頭×@126円(1頭1日:肉用牛生後12月以上)×175日＝2,315,250円		
生涯学習課			1,050	指定管理者	利用料金の減収	河南公民館、都南公民館、渋民公民館の指定管理者の貸館利用収入減少による4月分及び5月分の利用料金減収額を補填する。 (R02.04.24時点で予定されているR02年度返金分157,464円)＋(R02.03月分の減収額445,936円×2か月)		
			345,309		総計			